

Child 子どもを守る Saving

13 小川正人さんと山本和代さんの対談
「少人数学級の推進」後編



山本和代
(やまもと・かずよ)
日本教職員組合中央執行委員・教育改革部長。1983年から新潟県内の小学校で教員として勤める。新潟県教職員組合執行委員を経て、2012年4月より現職。教育福祉構築にむけた社会的対話推進にとりくむ。

「子ども応援便り」編集長 高比良美穂
司会・構成

効果も大きいです。まず、少人数であれば、授業中にどの子がどこでつまづいているかがより分かります。そこでは私は、連絡帳に一人ひとりのつまづきに合わせた算数などの問題を出題していました。子どもが解いている姿を見た保護者が続きの問題を出してくれたこともありました。

保護者と教師をつなぐ連絡帳にしても、やりとりする人数が多いと少ないのでは、どうしてもコメントの長さや頻度、内容の深さが違ってきます。密にやりとりできれば、子どもを叱ったりほめたりするタイミングなどもお互いにみえてきます。

小川 その話を聞いて納得しました。少人数学級の効果について、学校の教員は実際に子どもと接して教えているから実感があるのは分かります。でも保護者は、日々の授業などを見る機会がほとんどないにもかかわらず、少人数学級への支持がきわめて高い。それは少人数だと学校との連絡が密になる、学校での子どもの姿をより深く知ることができ、

少人数学級化が進むと、どんな授業が可能になるのでしょうか。

小川 グローバル化の進展や国際間の学力調査結果などを考えると、昨年度から小学校で、今年度からは中学校でスタートした新しい学習指導要領に基づく教育活動を効果的にとりくむことが重要です。新学習指導要領は「生きる力」を育むという理念のもと、思考力・判断力・表現力の育成に重点を置いたものですが、これを実現するには、授業の形態も大きく変える必要があります。

例えば、知識・技能を活用し探究させ、思考力などの育成をめざす授業では、生徒が一人またはグループで調べ学習をして、その結果を発表・討議する。こうした協働型、双方向型の授業形態が普通になってくると思います。それには30人前後の学習集団が最も効果的だと言われています。

山本 現場では、学校全体で様々な工夫をしています。

例えば、九九の学習で課題意識を持たせるため、「生活の中のどういう場面か」という問題づくりからグループごとに考えさせ、発表させます。そういう時に、仮に5人のグループをつくるとすると、40人では8グループ、30人だと6グループです。グループで話し合った内容を発表する時、限られた授業時間内の両者の差は、非常に大きいのです。

そのうえ担任の先生とのコミュニケーションの機会も増えるからなのですね。

山本 核家族化が進む中、特に若いお母さん方にとって、担任とつながっているという安心感はとても大きいようです。

保護者と担任の教師との情報交換がうまくできていると、授業参観などの学校行事以外の場面で、総合学習や生活科などの授業にも積極的に保護者ボランティアとして参加してもらえる傾向にあります。そうすると学校の教育活動全般に対しても保護者の理解が深まります。

「少人数学級」の実現は教育制度改革への第一歩

小川 35人学級は高校にも広げられるべきです。いまだに高校の多くは40人学級での一斉授業、教師から生徒への

一方向授業が中心です。それは知識詰め込み型教育に対応した大学入試があるからです。中教審では今、大学入試を大きく変えることと、高校の授業改革が課題とされ、審議が行われています。来年度からスタートする高校の新教育課程では、少人数で大学のゼミ形式のような調べ学習や討議などの双方向の授業が拡大することを期待しています。まさに、そういう意味では、「少人数学級」は日本の教育制度全体を大きく変えるための第一歩なんです。

山本 多様化はますます進み、様々な事情を抱えた子どもはこれからも増えると思います。

いじめ問題一つとってみても、その要因は様々です。子どもは成長の過程でグループをつくりたがることとがあり、その際、仲間外れになる子どもが出る場面もあります。そういう時の解決策は一つではないのです。子どもの声を聴き、寄り添いながら解決策を探っていくしかないのです。

小川 教職員が、子ども一人ひとりによりきめ細やかに指導できる環境がいかに大事かということですね。「少人数学級」の実現こそ、教育現場に山積する課題解決への糸口です。追加財源もなく行えるのですから、今やらない手はありませんね。

保護者からの期待も大きい 少人数学級のさらなる推進

「子どもを守る」シリーズ 13 「少人数学級の推進」後編

全国の公立小中学校の「少人数学級」化の実現を視野に、文部科学省が発表した「新定数改善計画案」。この計画がめざす新しい教育や学校のあり方とは？シリーズ13回目は、「少人数学級のさらなる推進」後編として、前号に続き放送大学教授で中央教育審議会副会長の小川正人さんと日本教職員組合教育改革部長の山本和代さんに、教育現場の実情を踏まえてお話しいただきました。

前号の議論内容

格差が広がり、社会が多様化する中、保護者は教師がよりきめ細やかな指導を行える「少人数学級」の実現を強く要望している。また、思考力・判断力重視の新学習要領の授業スタイルや防災などの危機管理面での効果を実感している教職員も望んでいる。こうした学校現場の声を受け、今年9月、文部科学省が「新定数改善計画案」を発表。小中学校全学年で35人以下学級の実現をめざして5カ年計画で教職員を配置することや個別重点課題への対応も盛り込まれた。追加財源なしで実施可能な計画となっている点が大きな特徴で、実現へ向けて、各方面からの期待が集まっている。

山本 現場では、学校全体で様々な工夫をしています。

例えば、九九の学習で課題意識を持たせるため、「生活の中のどういう場面か」という問題づくりからグループごとに考えさせ、発表させます。そういう時に、仮に5人のグループをつくるとすると、40人では8グループ、30人だと6グループです。グループで話し合った内容を発表する時、限られた授業時間内の両者の差は、非常に大きいのです。

山本 私の経験からしても、少人数学級だと、様々な場面でグループ学習を取り入れやすく、子どもたちにとっても協力しやすい雰囲気になりますね。

山本 授業中に納得できない子どもがいれば、休み時間や放課後にグループの子どもたちが自発的に残って「ほらね、こはこうだよ」などと教え合ったりして、最後まで分らなかった子どもが納得した時は、グループ全

協働型・双方向型の授業には「日々の学級づくり」が大事

小川 重要なのは、こうした授業は、その授業時間だけでつくれるものではないということです。日々の学級づくりで子ども同士が信頼し合い、助け合っていてこそ、その延長線上に協働型の学習というのが成り立つのです。

小川正人
(おがわ・まさひと)
放送大学教授、東京大学名誉教授。東京大学大学院教育学研究科教授を経て、2008年4月より現職。教育政策・教育行政学を専門とし、2011年より文部科学省中央教育審議会副会長を務める。



員が喜びます。次の授業では、その子が代表になって発表することもありました。そういうことができたのは、当時のクラスが少人数だったことが大きかったと思います。

少人数学級の導入効果について、検証結果はあるのですか。

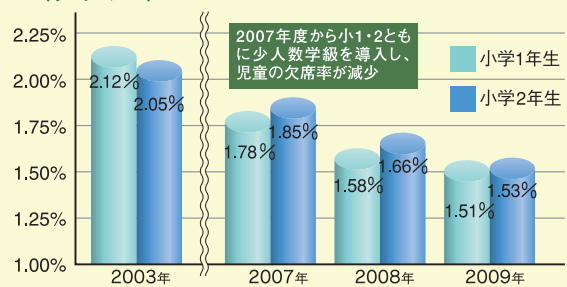
小川 学習面での効果を「少人数学級」の効果として数値で示すのは、難しいと思います。ただ、学級とそこに在籍する子どもの変化を追跡した研究では、効果があるという検証結果があります。京都府のデータを使った研究では少人数学級で学んだクラスの方が学力テストの成績が良いという結果データが出ています。

一方、生徒指導の面での効果は非常に明らかです。例えば、山形県が実施した調査では、不登校児童の出現率の低下という結果で報告されています。(グラフ1)大阪府では欠席率の減少という数値結果で報告されています。(グラフ2)

山本 少人数の方が自分の居場所を見つけやすく、自己肯定感が持てるのではないのでしょうか。日直がより多く回ってくる、クラスの係や給食当番もたくさん当たる。そういう中で、得意なことを見つけ、友達から「お前、すごいな」と言われることが増える。クラスの中で活躍しているという実感があったら学校が楽しくなりますよね。

教師の実感からすると、学力面の

■大阪府の少人数学級導入後の効果検証[欠席率] (グラフ2)



■山形県の少人数学級導入後の効果検証[不登校児童出現率] (グラフ1)

